

産業展望・東アジア連携に関する主な論点

1. 2030年の世界経済及び日本経済の姿

(1) 主要国の長期的な成長力をどう予測するか。リスク・ファクターは何か。

- ・ 計画を策定するためには将来予測とシナリオが必要だが、将来予測については、過去のトレンドを伸ばすことは危険であり、幅広いシナリオを描く必要がある。いくつかのリスクを考え、オプションを含め柔軟な計画を策定する必要がある。
- ・ アジアの経済成長はいつまで続くと考えているのか。中国は30年先までは6～7%（輸出が引き続き好調なら8～9%）、インドは成長の緒に就いたばかりであり、今後5～6%の可能性はある。しかし、中国一辺倒の考え方は危険。エネルギーや水の問題が顕在化すれば、中国の成長は阻害される。
- ・ アジアの中でも中国は重要。経済成長率9%というデータもあるが、その中をよく見ると、その産業構造第2次産業が5割を超え、更に伸びている。中国において第3次産業をどうやって育成し、連携していくかを考えないと、早晚大変なことになるのではないか。
- ・ 中国は地域の格差が大きく、平均値をみても実態をつかめない。北京、上海など都市ごとに、あるいは都市と農村に分けて議論しないとイメージができない。
- ・ アジアの将来を考えることは重要だが、マクロで議論しても何も分からない。為替の魔術がある。為替がかわると将来予測はすべて変わってしまうため、仮説的な議論しかできない。例えば、ロシアのルーブルは急激なインフレによりドル換算で50分の1にまで減価した。内閣府が推計するマクロの長期予測は腰だめの数字。
- ・ 計画経済の時代は終わった。現場では、延長線上で物事を考えるため、既存の殻を破ったアクションプランを策定するのが大事ではないか。

(2) 世界経済の中で我が国がアジア地域を重視する理由は何か。アジアの範囲をどこまでと考えるか。アジアの持続的な発展のためにどのような広域的な取組ができるか。

- ・ 東アジア連携が重要であるという点は同感だが、北アジア（ロシアなど）との関係も重要。
- ・ アジアの範囲は、常識的には東アジアでよいと思うが、IT産業など将来性を考えればインドや、分野によってはオーストラリア、ニュージーランドなど、機能的に考えるべきではないか。
- ・ 韓国でも国土計画における外国との連携が検討されていると聞いている。アジアとの連携を考えるのであれば、海外の国土計画とのすりあわせをテーマにしたほうがよい。
- ・ 総合交通体系の中でアジアとの連携を考えておく必要がある。

(3) 日本企業の国際展開や外資系企業の国内展開は、長期的にみてどう変化するか

- ・ 日本がアジアを牽引するという従来の雁行形態型の産業観は現実的ではなく、現在はアジア各国ネットワーク型の産業構造となっている。その中でいかに最適なサプライチェーンを構築するかを考えていく必要がある。
- ・ いきなりEUのような共同体は不可能であり、まずは金融や環境といった個別テーマごとの連携の実績を積み上げていく必要。例えば金融でいうと、アジアの資金をアジアに環流する仕組み等を考えてはどうか。
- ・ 東京湾内の工場跡地が他目的に転用され、他方、栃木県や宮城県からの物流が日本海側に移ってきた。

(4) 将来の産業構造・エネルギー需給の展望をどう考えるか

- ・ 東アジアの経済成長に伴って環境負荷が極端に高まってきている。我が国の省エネルギー技術の価値が高まっている。エネルギーについては、中東依存を高めているアジアのエネルギー事情を踏まえなければならない。
- ・ 日本人口が2700万人減少し、中国の人口が4億人増える状況を踏まえて新しいビジネスモデルを作る必要がある。
- ・ 21世紀はアジアの時代。単純に世界の人口の1/3(インドを含めれば1/2)が居住するのであり、大きなパワーとなる。もう一つは、21世紀は知の時代。我が国が今後伸びて行くには、インダストリアルソサイエティからブレインパワーソサイエティに脱皮する必要がある。
- ・ かつて太平洋ベルト工業地帯を形成したように、北海道から九州、北京、上海、ハノイ、シンガポールに続く7,000キロメートルのアジア太平洋ベルト地帯について農業を含め産業論として考え、その中で都市がどのような役割を果たすかを考えるべき。アジア太平洋ベルト地帯のなかで、都市が競争しつつ、補完的な相乗効果を発揮することが重要である。
- ・ 日本は、これまで文化的な香りがする製品を輸出することがあまりできていない。こうした製品の輸出競争力を強化する必要がある。文化資本についても、文化財的なものに限定せずに、化粧品やコーヒーショップ、ファッションなど文化の香りをともなう財・サービスに着目すべきではないか。
- ・ 将来の労働力減少への対応も考えておく必要がある。
- ・ 少子高齢化はネガティブインパクトのみではない。例えばゆとりが生まれることが想定されるが、これをどう活かすか。日本人の生活、時間の使い方、交通もかなり変えないといけないかも知れない。
- ・ 都市の競争力として、輸出主導の成長を考えがちだが、経済の本当の目的は、人々が生活をエンジョイし、消費ができることである。長期的に消費を拡大させるためには生産も必要だが、短期的には消費が大事である。

2. 成長のエンジンとなる国際競争力・経済活力のある都市

(1) 国際競争力・経済活力のある都市について、どう考えるか。

- ・ 知的創造で一番重要なのは多様性。アジアの多様な頭脳をいかに活用するかが重要。知識とは先端的なイノベーションだけでなく、幅広い概念。
- ・ 経済学的にみて、産業や企業の競争力としてはブランド力などがあるが、国際競争力のある都市というのはどのようなイメージか。貿易財でみた国際競争力はわかるが、非貿易財は、財の性質上、国際競争にはさらされない。

国土計画は経済計画ではないので、フィジカルな政策につなげる必要がある。産業競争力ではなく、都市の競争力を御議論いただいている。
- ・ 1980年代から90年代にかけてアジアが台頭していく中で、日本の都市の競争力は落ちたのではないか。例えば、港湾取扱量のランキング低下や、海外メディアのアジア拠点が東京からシンガポールに移転していることを総括しておかなければならない。文化資本、博物館の充実だけではかつての二の舞になるのではないか。
- ・ 対日投資の促進については、本社機能をどこに置くかという議論と、事業所をどこにおくかという議論では全然違う。本社機能は東京、大阪、横浜で8割を占めており、他方、事業所レベルではそれほど集中していない。
- ・ 1980年代にフリードマン教授が世界都市論を提唱したが、国土形成計画においても一度捉えなおすべきではないか。シンガポールやフィンランドなど、小さくともネットワークの集積を活かして国際競争力を有している都市もある。わが国の都市にはネットワークの集積がない。
- ・ 都市の競争力を考える際には、現場主義が大事ではないか。都市のアクセス・コストなど、真剣に情報収集をする必要があるのではないか。
- ・ 自立した都市圏という発想は、都市圏ごとにフルセットということに繋がりがねず、グローバル化の中ではあまりよい考え方ではない。
- ・ 都市のマネジメント能力として、新市場を生み出すだけでなく、都市の本来の役割を幅広く考える必要があるのではないか。
- ・ 都市はゆっくりと進化する。3つのキーワードをあげると、多様性、相互作用、淘汰(参入・退出)がある。多様性には個々のエージェントの多様性と戦略の多様性がある。
- ・ 多様性を高めるためには包容力、寛容さが重要。例えば近年、多様性が高まっているのはシンガポールであり、ナショナルデーにゲイのパーティーが許容されている。世界的に見れば、シリコンバレーを擁するサンフランシスコがゲイに対して寛容な都市である。
- ・ 都市・地域間連携を考える際には、ベンチマークとなる指標があるとよいのではないか。観光的側面のみならず、グローバルな都市の魅力を測るためには、治安、インフラを含む機能性、景観、都市の個性、外国人にとっての入りやすさと居住性、物価・コストが大事。6つの指標の良いところを伸ばし、悪いところを直すのが重要で

ある。

- ・ コンベンションや文化にかかわる産業で日本のポジションが後退している。人脈も重要だが、コスト面で、シンガポールと東京を比較、チェックする必要があるのではないか。
- ・ 都市の魅力をベンチマークで計測することは、個人により何を好むかが異なるという課題がある。都市の多様性が大事ではないか。

(2) 国際競争力・経済活力のある都市の具体的な内容は何か。世界から人を惹きつけるための磁力としての装置は何か。国際競争力・経済活力のある都市の推進策は何か。大都市圏、地方中枢・中核都市圏、地方中小都市圏は、どのような役割を果たすのか。

- ・ 日本 21 世紀ビジョンは訪日ビジター客が 2030 年には 4,000 万人まで増えると予測しているが海外の 4,000 万人をひきつける“文明の磁力”としての文化資本の充実と活用が必要である。
- ・ 文明の磁力、魅力だけで 4,000 万人も訪日ビジターを達成することは難しい。例えば、パリやジュネーブには、観光でなくても、行かなければならない用件があって毎年出張している。ジュネーブには WTO や ILO など国際機関が多数ある。
- ・ フランスにはパリにアラブ世界研究所がフランス政府とアラブ諸国からの出資で設立され、アラブ地域の情報収集センターとして機能している。我が国も、海外の情報収集機能を質量ともに充実させなければならない。
- ・ 都市の課題について、列島改造論の頃と違うのは、アジア交流と高齢化の進展の二つ。列島改造論のころは、若者が都会に住み、高齢者はたまに都市にでかけるイメージだったが、実際は逆である。
- ・ 資料は、ひとつひとつを別々にとりあげているが、港湾、空港といった社会資本と文化資本が組み合わさることで競争力がつくのではないか。都市のマネジメント能力が世界における都市の競争力を決めるのではないか。
- ・ 都市の競争力を考えると、多様性が重要である。サービス部門については、非貿易財もあるが、他方で、クロネコヤマトなど国内市場での競争を経て、海外にそのノウハウを移転する動きもみられる。都市の競争力を考える場合には、危機意識を当事者が維持できるかがポイントである。また、プロファイリングするためには客観的な指標の整備が必要。リスクに対して弾力的に対応するためにはいくつかのシナリオをつくっておく必要がある。
- ・ 国際競争力の源泉は知的活動であり、文化資本は知的財産を生み出す原動力になる。文化資本の整備も視野に入れるべき。従来型の競争力だけでなく、文化も含めた競争力もいれなければならない。
- ・ 人口減少するということは、地域格差が広がることでもある。経済が発展する段階では、劣悪な環境でも働いている。国際競争力を考える際には、経済資本、物的資本をいかに有効に使っていくかを考えるべきだ。
- ・ ビジネスのキーワードはコスト、効率、マーケット。国際物流については、構造改革特

区制度を活用することができる。福岡市の弱さは、支店経済になっており、権限が本社に集中していること。

- ・ 文化力として若者の文化交流がある。コミケは、東京、大阪が中心となっているが、福岡でもコミケを開催したり、インディーズ音楽も支援している。文化は、情報発信力であり、いわば、『あこがれ』である。アジア諸国では、テレビだけでなくCATVも普及し始めており、情報発信の機会となる。
- ・ 委員会での議論がかなり発散しており、国土計画で何を課題にするか、戦略と戦術が混ざっている。
- ・ 新たな価値を生み出すインフラとしての文化資本を今回の計画に取り入れているのはこれまでの全総と違って評価できる。
- ・ フランスでは、バカンス法施行後、単純にどこかにいくだけの旅行から、異なるカルチャーにどっぷりと触れる旅行へとかわってきた。日本の観光を再構築し、地域活性化につなげられないか。

(3) 多様な人財の集積という観点から知的労働者・留学生が活躍できるための仕組みとは何か。

- ・ イノベーション論と人財育成の観点が必要。教育という点では、台湾、シンガポールの高等教育が大変進んでいる。
- ・ 大学の留学生について、2003年に8.6万人の留学生がおり、このうちの6割は中国人である。これらの人を受け入れやすくする措置を講じてはどうか。
- ・ 研究者についても、国費で交流を促進するなどしてもよいのではないか。
- ・ アメリカでは企業が留学生を積極的に受け入れているため、結果として優秀な人財が集まる。
- ・ 学位をとった留学生には永久ビザを与えるべきではないか。知識労働者の確保がこれからは重要。
- ・ 留学生の受け入れについては、文部科学省の審議会でも議論している。
- ・ 対日投資促進のために、ジェトロがワンストップサービスの促進などを推進しているが、地方には国際業務を手がける弁護士が不足している。

(4) 経済活力を維持するために、都市と地域が連携して、地域の個性や既存のストックを活用した特色ある地域づくりを行うことが必要ではないか。

- ・ 地域連携として、福岡市と佐賀県鳥栖市を含む県南部地域との連携を行っている。自治体間には競争意識があるが、それをならしていく必要がある。
- ・ 福岡市は、東に位置する北九州市との連携が大事。福岡、北九州、熊本が連携すれば上海、香港、シンガポール並みのポテンシャルはある。

(5) 財政制約が更に厳しくなるなかで、行政と市民の協働の仕組みとして、コミュニティ・ビジネスによる元気なシニア世代の積極的な社会参加が必要ではないか。

- ・ シニア世代の社会参加については、人それぞれの価値観、判断の問題であり、国が関与する問題ではないのではないか。

(6) 地域活性化のためには、地域金融機関によるリレーションシップ・バンキング機能の強化が必要ではないか。

- ・ リレーションシップ・バンキングの論点については、必要性を含め具体的な説明が必要ではないか。

3. 東アジアと連携する国際競争力のある都市の育成

(1) アジアのなかで日本はどのようなビジネスモデルを構築するか

- ・ 現在、貿易収支よりも所得収支が増えており、海外の資産をどのように運用するかが大事である。
- ・ 高付加価値化に関して、日本人のお客のもてなし方など日本のもつ細やかなサービスは競争力を持つ。最後はやはり人ではないか。水平分業を担う人、役割分担を支える人、未来の戦略を一緒に考える人を育成することが重要ではないか。
- ・ アジアで FTA、EPA が推進されれば、国内の地方の相対的な優位性が下がる。
- ・ 前回の委員会で「FTA、EPA が推進されれば、国内の地方の相対的な優位性が下がる」という意見があったが、EPA により伸びる都市もあれば必ずしも伸びない都市があり、「優位性が下がる」という表現は気をつけたほうがよい。
- ・ 日本のライフスタイルをアジアでビジネス化することができる。例えば、コンビニが韓国で定着し、ファッションや若者文化、日本食、ウォシュレットなどアジア諸国の人々にとってはあこがれである。
- ・ 企業間の戦略的な連携は、メリットがある限り進むだろう。

(2) アジア域内の資金循環を促進するためには何ができるか

- ・ アジアの資金循環については、アジア通貨危機後、チェンマイ・イニシアティブなどの仕組みができています。
- ・ アジアの資金循環として、ADB をバックに、各国の外貨準備高の5%でもあててアジア共同プロジェクトをしてもよい。日中韓の3国で中東の石油の7割を押さえており、例えば、マレー半島に石油備蓄基地をおくというのも考えられる。

(3) 東アジア連携の具体的な内容と推進策は何か。

- ・ 比較優位に関していえば、日本は高い技術力をもっており、これから経済発展が見込まれる中国、インドなどにおいて環境分野で協力できる。他方、静脈物流のデータは捉えがたいので議論が難しい。
- ・ 国際交流は、従来型のモノ・サービスから 21 世紀には知的交流をいかに進めるかが大事。基本的な制度は国が作っていかなければならない。社会保障制度を含め、本格的な人的交流のための一歩進んだ法律を作らないと、国際交流には限界がある。
 - ・ 日本に来た人を受け入れるのも大事だが、アジア諸国の都市で日本語教育を含め人材を育てることにより、日本が人的交流のプラットフォームになることが大事。
- ・ 日本を含め東アジア諸国の都市間協力により環境廃棄物処理のノウハウを提供することができる。
- ・ 草の根の国際交流は次の世代を育てるために重要だ。先週出張した米国の訪問先では、アフリカに派遣するプロジェクトを実施していたが、自らが生活している価値観だけではないことを知ることで考える人が作られる。アジアとの連携は経済効率性だけでなく、新たな価値観を作り出すためにある。
- ・ かつて、日本でも大平学校を設立して中国に知日派を増やしたが、一つの考えとして、国家プログラムとしてアジアの未来を考えるシンクタンク機能を強化することが大事。アジア諸国の政策担当者が、ひとつの場にあつまって、啓発しあうシンクタンクがあれば人材が育成される。
- ・ 米国のウィルソンセンターでは、世界中の若い研究者が1～2年研究しては報告書を出して帰っていく。日本ではこのようなところがないと東アジアの人々を惹きつける力にはならない。
- ・ 日本のものづくりはすばらしい。当面はものづくりを国際交流の基本として生かすとよい。経済が動くとも人もナレッジも動く。
- ・ 羽田の国際化比率はもっと高まるのではないか。羽田 ソウル便の需要はとともあり、将来には、羽田 上海のシャトル便も考えられる。このようなパイプが太くなれば、もっと人は動いていく。
- ・ 部会長より「地域がイメージできる全国計画にしてほしい」とのコメントがあった。FTA 最大の難関は農業である。農業分野でのアジア連携も視野に入れるべき。たとえば、アジアの農業連携として北海道に第2の札幌農学校をつくり、アジアへの農業技術支援と日本の農業の連携を考えてもよい。
- ・ 地方の対日投資は是非進めてもらいたい。中央から押し付けるわけではないが、例えば中国の天津市は、対内直接投資専属のスタッフを置いている。
- ・ 連携の事例を紹介するだけでなく、各地域のデータを読み込んで、現状と可能性、課題を調べると共通の壁がわかってくるのではないか。例えば、立命館アジア太平洋大学についても、課題をもう一歩踏み込んで調べてみてはどうか。

(以上)